

ロジックモデルによる施策の評価(②国際物流関連)

【施策展開】

・3(4)：ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成、イ 県内事業者等による海外展開の促進

施策 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	達成率 (達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進捗：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満)	取組の 種別	H24～30年度 事業費 (百万円)
○国際物流機能の強化(3(4)ア)	<ul style="list-style-type: none"> 那覇港総合物流センターの整備【達成】 中城湾港における定期船就航実験の実施等【達成】 賃貸工場の整備【達成】 国際物流特区を活用した沖縄の特色を生かした事業等への支援【達成】 国が施工する空港の滑走路等の新設、改良工事等【達成】 那覇空港における航空機整備施設の整備【進展】 		<ul style="list-style-type: none"> ソフト交付金 ソフト交付金 ソフト交付金 国補助 国直轄 ソフト交付金 	<ul style="list-style-type: none"> 5,939 1,848 9,819 2,698 約207,400 (上記内数) 18,832
○税制措置	<ul style="list-style-type: none"> 航空機燃料税の軽減措置 国際物流拠点産業集積地域 		<ul style="list-style-type: none"> 適用数量 741万kℓ 適用額 864億円 国税 71件(878百万円) 地方税 226件(211百万円) 	
○臨空・臨港型産業の集積促進 (3(4)ア)	<ul style="list-style-type: none"> 国際物流特区那覇地区の拡張、特区制度周知活動等【進展】 展示会への出展や企業誘致セミナー等を通じた沖縄の投資環境PR【達成】 国際物流特区内立地企業の輸送費補助【進展遅れ】 		<ul style="list-style-type: none"> ソフト交付金 ソフト交付金 県単 	<ul style="list-style-type: none"> 6,822 667 273

初期アウトカム(「成果指標」)	R3年度 目標値			
	基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値
沖縄からの農林水産物・食品の輸出額(億円)	16	33	↑	26
沖縄から輸出される飲食料品の輸出額(億円)	12	32	↑	22
製造品移輸出額(石油製品除く)(億円)	666	713	↑	800
那覇港の外貨取扱貨物量(万トン)	120.0	120.3	↑	342.0
中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)(万トン)	61.0	94.6	↑	230.0
那覇空港の海外路線数(貨物便)(路線)	5	6	↑	10
那覇空港の貨物便による国内貨物取扱量(トン) ※1	—	2,523	—	4,000
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)(社)	47	178	↑	260
臨空・臨港型産業における雇用者数(人)	663	2,859	↑	5,400
那覇空港の国際貨物取扱量(万トン)	15	12	↔	40

最終アウトカム(「目標とするがた」)	R3年度 目標値			
	基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値
製造品移輸出額(石油製品除く)の増加(億円)	666	713	↑	800
那覇港の外貨取扱貨物量の増加(万トン)	120.0	120.3	↑	342.0
重要港湾の取扱貨物量の増加(万トン) ※2	2,344	2,280	↔	2,528
那覇空港の国際貨物取扱量の増加(万トン)	15	12	↔	40

施策及びその評価に関する論点
<ul style="list-style-type: none"> 初期アウトカムと最終アウトカムの一部が同一のもの(「製造品移輸出額(石油製品除く)」)となっており、施策の目的に照らして、事業の進捗・成果の発現に沿った段階的な成果指標の設定を通じて、適切に事業効果を把握する余地がないか検討が必要 海外展開に向けた総合的な支援に係る施策の初期アウトカムとして「製造品移輸出額(石油製品除く)」が設定されているところ、移輸出額を含めることは適当でなく、施策の目的に照らして適切な指標設定の検討が必要
<ul style="list-style-type: none"> 国際物流機能の強化及び臨空・臨港型産業の集積に係る施策について、初期アウトカムである那覇空港における貨物便の海外路線数は僅かながら増加しているものの、他の都道府県との競争激化に伴い、那覇空港の国際貨物取扱量は減少している。こうした状況を踏まえ、より市場ニーズ等に合致した運用に向けた改善や見直しが必要 国際物流機能の強化に係る施策について、初期アウトカムである那覇港の外貨取扱貨物量については横ばいに近い微増、中城湾港(新港地区)の取扱貨物量についても、十分とは言えないながら増加が見られる一方で、国内外の競争環境の変化や架橋建設による陸路への転換等もあり、重要港湾全体の取扱貨物量は減少していることを踏まえ、重要港湾ごとの取扱貨物量を指標とする等、施策の効果をより適切に把握する指標の設定について検討が必要 初期アウトカムと最終アウトカムが同一のもの(「那覇港の外貨取扱貨物量」・「那覇空港の国際貨物取扱量」)となっており、施策の目的に照らして、事業の進捗・成果の発現に沿った段階的な成果指標の設定を通じて、適切に事業効果を把握する余地がないか検討が必要
<ul style="list-style-type: none"> 税制措置(国際物流拠点産業集積地域)については、国際物流関連企業の多くが本税制の活用を前提とした投資を行っており、また、これまでの適用実績を踏まえれば一定の効果が認められるものの、初期アウトカムが当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標とは言い難く、最終アウトカムに対する適切な効果把握に課題あり 税制措置(航空機燃料税の軽減措置)については、航空運賃の低減等に一定の効果が認められるものの、初期アウトカムが当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標とは言い難く、最終アウトカムに対する適切な効果把握に課題あり <p>(参考) 初期アウトカム「改善不十分(↔)」または「改善せず(↔)」の背景・要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 那覇港の外貨取扱貨物量 東南アジア各国港湾の国家的なインフラ整備の進捗、貨物増大へのインセンティブ強化などの中で、那覇港の優位性確立が難航したこと 等 中城湾港の取扱貨物量 暫定供用開始時期や実証実験開始時期の遅れ 等 那覇空港の国際貨物取扱量 他の都道府県においてアジアとの旅客便が増え、旅客便の貨物スペースを活用した輸送(ペリー便)増加による競争激化の影響 等

※1 検証シートでは当該指標は成果指標として設定されていないところ、便宜上、同シートの政策ツール欄に記載の各指標を初期アウトカムとして転記。

※2 実施計画上、「重要港湾の取扱貨物量の増加」は基本施策3(4)の目標とするがた(最終アウトカム)に設定されていないもの、同じ「那覇港の外貨取扱貨物量」及び「中城湾港(新港地区)の取扱貨物量」を初期アウトカムに設定している社会資本整備等関連の施策(3(1)イ・エ)において、「重要港湾の取扱貨物量の増加」を最終アウトカムに設定していることに倣って整理。

主な取組の評価（②国際物流関連）

<製造品移輸出額の増加>

- 増加した要因としては、下記の重要港湾や那覇空港の取扱貨物量の増加に係る各種取組の効果に加えて、海外展開のための総合的な支援に向けたソフト交付金による**海外への県産品プロモーションや市場調査や海外市場における県産農林水産物テストマーケティング**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

<那覇港の外買取扱貨物量の増加、重要港湾の取扱貨物量の増加、那覇空港の国際貨物取扱量の増加>

- 国際物流機能の強化に向けたソフト交付金による**那覇港国際物流センターの整備や中城湾港における定期船就航実験の実施、賃貸工場の整備**、国補助による**国際物流特区を活用した沖縄の特色を生かした事業等への支援**等の取組が進められているものの、那覇港の外買取扱貨物量、中城湾港の取扱貨物量の改善状況の進展が遅れており、各種最終アウトカムも改善していないことから、これらの取組については**改善・見直しの余地がある**と考えられる。
- また、臨空・臨港型産業の集積促進に向けた県単による**国際物流特区内立地企業の輸送費補助**等の取組が進められているものの、那覇空港の国際貨物取扱量は改善していないことから、他の都道府県との競争激化等の影響を踏まえ、より市場ニーズに合致した運用を図るなど**抜本的な改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。
- 税制措置（航空機燃料税の軽減）**については、航空運賃の低減等に一定の効果が認められるものの、初期アウトカムである那覇空港の貨物便による国内貨物取扱量が当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標とは言い難く、最終アウトカムに対する**適切な効果把握に関して課題がある**と考えられる。
- 税制措置（国際物流拠点産業集積地域）**については、国際物流関連企業の多くが本税制の活用を前提とした投資を行っており、また、これまでの適用実績を踏まえれば一定の効果が認められるものの、初期アウトカムである臨空・臨港型産業における新規立地企業数が当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標とは言い難く、最終アウトカムに対する**適切な効果把握に関して課題がある**と考えられる。

1. 有効性が認められる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
製造品移輸出額の増加 〔一定程度有効に機能〕		
【海外展開に向けた総合的な支援(3(4)イ)】		
○海外への県産品プロモーションや市場調査等	ソフト交付金	3,171
○海外市場における県産農林水産物テストマーケティング等	ソフト交付金	268

2. 有効性に課題ありと考えられる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
那覇港の外買取扱貨物量・重要港湾の取扱貨物量 〔改善・見直しの余地あり〕		
【国際物流機能の強化(3(4)ア)】		
○那覇港国際物流センターの整備	ソフト交付金	5,939
○中城湾港における定期船就航実験の実施等	ソフト交付金	1,848
○賃貸工場の整備	ソフト交付金	9,819
○国際物流特区を活用した沖縄の特色を活かした事業等への支援	国補助	2,698

那覇空港の国際貨物取扱量の増加

〔抜本的な改善・見直しの検討が必要〕

【臨空・臨港型産業の集積促進(3(4)ア)】		
○国際物流特区内立地企業の輸送費補助	県単	273

3. 適切な効果把握に課題ありと考えられる取組

取組	種別	事業費 (百万円)
那覇空港の国際貨物取扱量の増加		
【税制措置】		
○航空機燃料税の軽減措置	税制措置	—
那覇港の外買取扱貨物量・重要港湾の取扱貨物量・那覇空港の国際貨物取扱量の増加		
【税制措置】		
○国際物流拠点産業集積地域	税制措置	—

※ 1 列挙した取組は、ロジックモデルにおける「主な取組」から抽出。有効性が認められる取組については、事業費が一定規模（10億円以上）であり、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。

ロジックモデルによる施策の評価(②産業イノベーション関連)

【施策展開】

- ・3(6)：ア 沖縄のソフトウェアを活用した新事業・新産業の創出、イ 環境関連産業の戦略的展開、オ MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出
- ・3(9)：ア ものづくり産業の戦略的展開、イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進捗：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満	取組の種類	H24～30年度 事業費 (百万円)
○ものづくり基盤技術の高度化とサポーター産業の振興(3(9)ア)	・装置開発等に係る技術開発プロジェクト実施【達成】 ・電気自動車の試作、性能評価【達成】		ソフト交付金 ソフト交付金	388 304
○税制措置	・産業高度化・事業革新促進地域		国税157件(2,761百万円) 地方税882件(5,896百万円)	
○原材料の確保及び高品質化の推進(3(9)ア)	・県産農林水産物加工品付加価値向上に係る研修会等【概ね達成】 ・サトウキビの機械化、黒糖の品質向上のための試験研究【達成】		ソフト交付金 ソフト交付金	546 446
○付加価値の高い製品開発及び事業化の促進(3(9)ア)	・県内ものづくり企業に対する製品開発支援等【達成】 ・沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合からの企業への出資【進展】		ソフト交付金 ソフト交付金	1,565 13
○県外市場等における県産品の販路拡大(3(9)イ)	・沖縄フェアの開催、県内企業支援等の実施【達成】 ・海外への県産品プロモーションや市場調査等【達成】 ・沖縄県産優良品の推奨【達成】		ソフト交付金 ソフト交付金 県単	1,198 3,171 52
○税制措置	・沖縄県産酒類の酒税軽減措置		(酒税) 18,861百万円	
○原材料の確保及び高品質化の推進(3(9)ア)	・喜如嘉の芭蕉布向けの糸芭蕉の採織技術者の育成研修等【概ね達成】		県単等	29
○ものづくり先進モデル地域の形成(3(9)ア)	・立地企業の投下固定資産取得経費の一部助成【達成】 ・賃貸工場の整備【達成】 ・製造業に係る新規雇用者の技術習得のための研修助成【達成】		県単 ソフト交付金 国補助・県単	321 9,819 48
○ものづくり基盤技術の高度化とサポーター産業の振興(3(9)ア)	・装置開発等に係る技術開発プロジェクト実施【達成】(再掲) ・電気自動車の試作、性能評価【達成】(再掲)		ソフト交付金 ソフト交付金	388 304
○付加価値の高い製品開発及び事業化の促進(3(9)ア)	・沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合からの企業への出資【進展】(再掲)		ソフト交付金	13
○文化産業の創出(3(6)ア)	・県内事業者による文化資源を活用した新たな事業展開の支援【達成】 ・沖縄の文化等を活用したコンテンツ制作プロジェクトの支援等【進展】		ソフト交付金 ソフト交付金	889 187
○スポーツ関連産業の振興(3(6)ア)	・県内スポーツイベントの創出・定着化への補助等【達成】 ・スポーツ関連ビジネスモデル事業の実施等【達成】		ソフト交付金 ソフト交付金	618 218
○健康サービス産業の振興(3(6)ア)	・ウェルネス・医療ツーリズム関連事業に取り組む事業者等支援【達成】		ソフト交付金	181
○先端的な環境サービス(商品、技術等)の開発推進(3(6)イ)	・県内エネルギー関連産業の海外展開支援、ニーズ調査等【達成】 ・産廃物や水処理等の島しょ型循環システムの海外展開支援【達成】		ソフト交付金 ソフト交付金	268 79
○MICEを活用した新たな産業の振興(3(6)オ)	・展示会・商談会の誘致・開催支援【進展】 ・沖縄のMICE開催環境PR【進展】 ・MICEネットワークによる誘致・受入等に関する部会・勉強会の開催【達成】		ソフト交付金 ソフト交付金 ソフト交付金	15 74 35
○県外市場等における県産品の販路拡大(3(9)イ)	・県内縫製事業者の研修、かりゆしウェア普及促進イベントの実施【達成】 ・泡盛の商品開発、販売展開支援等の実施【進展遅れ】		ソフト交付金 ソフト交付金	299 812

初期アウトカム【成果指標】 ※2	H24～30年度			
	基準値	実績値	改善状況	R3年度目標値
製造品出荷額(石油・石炭除く)(億円)	3,992.0	4,426.7	↑	5,600.0
沖縄フェア売上高(億円)	5.6	6.2	↑	6.6
ビール業界の県外・海外出荷(数量：kℓ/比率：%) ※3	(県外) 5,418/10.1(海外) 559/1.0	(県外) 9,546/17.6(海外) 3,531/6.5	↑	県外・海外合わせて 17,889/29
泡盛製造業界の営業利益率(%) ※3	4.4	2.9	↔ ※4	4.1
沖縄の一般消費者の酒税負担の軽減額(億円) ※3	35	27	↔ ※4	約29
沖縄県産酒類の県内出荷数量(ビール類/泡盛)(kℓ) ※3	47,743/18,440	41,227/13,684	↔ ※4	43,798/14,741
工芸品生産額(億円)	41.3	40.2	↔	65.0
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)(社)	47	178	↑	260
製造業従事者数(人)	24,812	26,042 ※5	↑	28,000
文化コンテンツ関連事業所数(事業所)	257	261	↑	258
スポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数(事業者)	4	22	↑	32
沖縄エステティック・スパ(利用県外観光客市場規模(億円) ※6)	170.0	213.4	↑	232.0
エネルギー関連産業において海外展開する企業数(社)	0 ※7	1	↑	1
MICE開催による経済波及効果(間接効果)(億円)	252	291	↑	506
沖縄MICEネットワーク会員数(団体)	0	244	↑	130
かりゆしウェア製造枚数(万枚)	35.0	42.5	↑	50.0
泡盛の出荷数量(kℓ)	22,297	17,246	↔	28,700

最終アウトカム【目標とするがた】	H24～30年度			
	基準値	実績値	改善状況	R3年度目標値
製造品出荷額(石油・石炭除く)の増加(億円)	3,992.0	4,426.7	↑	5,600.0
製造業従事者数の増加(人)	24,812	26,042 ※5	↑	28,000
沖縄の魅力や優位性を活かした新事業・新産業が生み出されていること(%) ※8	18.5	19.8	↑	県民満足度の向上
県外の友人、知人等に自信をもって勧めることができる地域の特産品があること(%) ※8	39.3	42.3	↑	県民満足度の向上

施策及びその評価に関する論点	各施策に属する取組の有効性の評価	
	一定程度有効に機能	適切な効果把握に課題あり
・初期アウトカムと最終アウトカムが同一のもの(「製造品出荷額(石油・石炭除く)」)となっており、施策の目的に照らして、事業の進捗・成果の発現に沿った段階的な成果指標の設定を通じて、適切に事業効果を把握する余地がないか検討が必要	一定程度有効に機能	適切な効果把握に課題あり
・税制措置(産業高度化・事業革新促進地域)については、本税制を活用した企業による生産性の向上や新商品開発等のための設備投資が行われており、また、これまでの適用実績を踏まえれば一定の効果が認められるものの、初期アウトカムが当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標とは言い難く、最終アウトカムに対する適切な効果把握に課題あり	一定程度有効に機能	適切な効果把握に課題あり
・税制措置(沖縄県産酒類の酒税軽減措置)については、一般消費者の酒税負担軽減を通じた酒造業者の経営の下支えに一定の効果は見られるものの、泡盛製造業界については営業利益率が減少していることを考え合わせると、当該税制措置の一義的な評価が困難であることから、最終アウトカムに対する適切な効果把握に課題あり	一定程度有効に機能	適切な効果把握に課題あり
(参考) 初期アウトカム「改善不十分(↔)」または「改善せず(↔)」の背景・要因	改善・見直しの検討が必要	
・工芸品産出額 工芸品の製造に必要な良質な原材料の不足、作業工程がほぼ手作業で技術技法の習得に長期間を要することや、経営形態が零細・個人工房が多いことに伴う収入の不安定さ等を理由とした、好調で収入の安定した他産業への転出、従事者の高齢化に伴う離職等による担い手不足 等	一定程度有効に機能	適切な効果把握に課題あり
・泡盛の県内出荷数量 全国的な若者のアルコール離れ、消費者嗜好の多様化等による国内酒類市場の縮小等による影響 等	一定程度有効に機能	適切な効果把握に課題あり
・初期アウトカムと最終アウトカムが同一のもの(「製造業従事者数」)となっており、施策の目的に照らして、事業の進捗・成果の発現に沿った段階的な成果指標の設定を通じて、適切に事業効果を把握する余地がないか検討が必要	一定程度有効に機能	適切な効果把握に課題あり
・文化産業の創出やスポーツ関連産業等の振興、先端的な環境サービスの開発促進に係る施策の初期アウトカムとしてこれらの産業に係る事業者数等が設定されるに止まっており、市場規模や売上高といった新事業・新産業の創出による経済効果を端的に把握できる成果指標の設定について検討が必要	一定程度有効に機能	適切な効果把握に課題あり
・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要	一定程度有効に機能	適切な効果把握に課題あり
(参考) 初期アウトカム「改善不十分(↔)」または「改善せず(↔)」の背景・要因	改善・見直しの検討が必要	
・泡盛の出荷数量 泡盛の海外への販路拡大等に向けた先進モデル事業等の取組により、海外輸出数量については増加が見られた(平成23年:18kℓ→平成30年:31kℓ)ものの、それを大きく上回る、全国的な若者のアルコール離れ、消費者嗜好の多様化等による国内酒類市場の縮小等による影響 等	一定程度有効に機能	適切な効果把握に課題あり

※1 初期アウトカムに対応した施策を列挙しているため、一部の施策については再掲。

※2 単に取組のアウトプットを成果指標としており、アウトカムとは整理し難い場合、初期アウトカムには含めていない。

アウトプット指標：「沖縄県が実施する海洋資源に関する講演会・イベント等への累計参加者数」「海洋資源利活用に向けた研究等への事業化累計支援数」

※3 検証シートでは当該指標は成果指標として設定されていないところ、便宜上、同シートの政策ツール欄に記載の各指標を初期アウトカムとして転記。

※4 本来は基準値からの増加を目指す目標値の設定が望ましいところ、実績値が目標値を下回っていることを踏まえ、便宜上「↔」(改善せず)とする。

※5 実績値は原則、県総点検報告書(令和2年3月作成)に記載の実績値とするため、これに従うと平成29年の数値となる。その後公表された平成30年工業統計調査から最新の数値(H30.6.1時点)を記載。

※6 初期アウトカム指標は、「エステ・スパを行った人×総消費単価」によって算定。

※7 基準値は原則、県総点検報告書(令和2年3月作成)に記載の基準値とする。同報告書において基準値の設定がないことから、便宜上、沖縄県PDCA実施報告書(対象年度：平成30年度)に掲げる直近5か年度の実績のうち最も過去の数値を基準値とする。

※8 沖縄県が実施した第7回県民意識調査(平成21年)・第8回同調査(平成24年)・第10回同調査(平成30年)における県民生活の充足度に係る質問への回答のうち、「非常に満たされている」又は「ある程度満たされている」と回答した人の割合をそれぞれ比較。

主な取組の評価（②産業イノベーション関連）

<製造品出荷額の増加>

- 増加した要因としては、下記の製造業従事者数の増加に係る各種取組の効果に加えて、付加価値の高い製品開発及び事業化の推進に向けたソフト交付金による**県内ものづくり企業に対する製品開発支援**、原材料の確保及び高品質化の推進に向けたソフト交付金・国補助による**県産農林水産物加工品付加価値向上に係る研修会**、県外市場等における県産品の販路拡大に向けたソフト交付金による**海外への県産品プロモーションや市場調査等**の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。
- 税制措置（沖縄県産酒類の酒税軽減措置）**については、一般消費者の酒税負担軽減を通じた酒造業者の経営の下支えに一定の効果は認められるものの、泡盛製造業界の営業利益率が減少していることを考え合わせると、当該税制措置の一義的な評価が困難であることから、最終アウトカムに対する**適切な効果把握に課題がある**と考えられる。
- 税制措置（産業高度化・事業革新促進地域）**については、本税制を活用した企業による生産性の向上や新商品開発等のための設備投資が行われており、また、これまでの適用実績を踏まえれば一定の効果が認められるものの、初期アウトカムである製造品出荷額が当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標とは言い難く、最終アウトカムに対する**適切な効果把握に課題がある**と考えられる。

<製造業従事者の増加>

- 増加した要因としては、ものづくり先端モデル地域の形成に向けた県単による**立地企業の投下固定資産取得経費の一部助成**、ソフト交付金による**賃貸工場の整備等**の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

<沖縄の魅力や優位性を活かした新事業・新産業が生み出されていること>

- ソフト交付金による**文化産業の創出、スポーツ関連産業や健康サービス産業の振興、先端的な環境サービスの開発推進に向けた各種取組**が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

<県外の友人、知人等に自信をもって勤めることができる地域の特産品があること>

- 県外市場等における県産品の販路拡大に向けたソフト交付金による**県内縫製事業者の研修、かりゆしウェア普及促進イベントの実施等**の取組が**一定程度有効に機能**したことにより、かりゆしウェアという特産品を県外にも勤められるという認知度が高まったことが考えられる。
- 一方、県外市場等における県産品の販路拡大に向けたソフト交付金による**泡盛の商品開発、販売展開支援等の実施等**の取組が進められているものの、泡盛の出荷数量の増加は見られないことから、これらの取組については**改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。

1. 有効性が認められる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
--------	----	-----------

製造品出荷額の増加

〔一定程度有効に機能〕

【付加価値の高い製品開発及び事業化の推進(3(9)ア)】

○県内ものづくり企業に対する製品開発支援等	ソフト交付金	1,565
-----------------------	--------	-------

【原材料の確保及び高品質化の推進(3(9)ア)】

○県産農林水産物加工品付加価値向上に係る研修会等	ソフト交付金・国補助	546
--------------------------	------------	-----

【県外市場等における県産品の販路拡大(3(9)イ)】

○沖縄フェアの開催、県内企業支援等の実施	ソフト交付金	1,198
----------------------	--------	-------

○海外への県産品プロモーションや市場調査等	ソフト交付金	3,171
-----------------------	--------	-------

製造業従事者の増加

〔一定程度有効に機能〕

【ものづくり先端モデル地域の形成(3(9)ア)】

○立地企業の投下固定資産取得経費の一部助成 ※ 2	県単	321
---------------------------	----	-----

○賃貸工場の整備	ソフト交付金	9,819
----------	--------	-------

沖縄の魅力を活かした新事業・新産業が生み出されていること

〔一定程度有効に機能〕

【文化産業の創出(3(6)ア)】

○県内事業者による文化資源を活用した新たな事業展開の支援	ソフト交付金	889
------------------------------	--------	-----

【スポーツ関連産業の振興(3(6)ア)】

○県内スポーツイベントの創出・定着化への補助等 ※ 3	ソフト交付金	618
-----------------------------	--------	-----

【健康サービス産業の振興(3(6)ア)】

○ウェルネス・医療ツーリズム関連事業に取組む事業者等支援 ※ 3	ソフト交付金	181
----------------------------------	--------	-----

【先端的な環境サービスの開発推進(3(6)イ)】

○県内エネルギー関連産業の海外展開支援、ニーズ調査等 ※ 3	ソフト交付金	268
--------------------------------	--------	-----

県外の友人、知人等に自信をもって勤めることができる地域の特産品があること

〔一定程度有効に機能〕

【県外市場等における県産品の販路拡大(3(9)イ)】

○県内縫製事業者の研修、かりゆしウェア普及促進イベントの実施	ソフト交付金	299
--------------------------------	--------	-----

2. 有効性に課題ありと考えられる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
--------	----	-----------

県外の友人、知人等に自信をもって勤めることができる地域の特産品があること
〔改善・見直しの検討が必要〕

【県外市場等における県産品の販路拡大(3(9)イ)】

○泡盛の商品開発、販売展開支援等の実施	ソフト交付金	812
---------------------	--------	-----

3. 適切な効果把握に課題ありと考えられる取組

取組	種別	事業費 (百万円)
----	----	-----------

製造品出荷額の増加

【税制措置】

○産業高度化・事業革新促進地域	税制措置	—
-----------------	------	---

○沖縄県産酒類の酒税軽減措置		
----------------	--	--

※ 1 列挙した取組は、ロジックモデルにおける「主な取組」から抽出。有効性が認められる取組については、事業費が一定規模（10億円以上）であり、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。ただし、本分野においては、列挙される取組数を勘案し、上記に加えて、最終アウトカムごとに、事業費が10億円未満であるものの当該最終アウトカムに紐づけている施策の「主な取組」に列挙されている予算事業の中で、既に選定された事業がある場合はそれを除き、最も事業費が大きく、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定

※ 2 「立地企業の投下固定資産取得経費の一部助成」については、初期アウトカム（臨空・臨港型産業における新規立地企業数）への親和性が高いと考えられることから、※ 1 ただし書きの基準には拠らずに記載。

※ 3 「県内スポーツイベントの創出・定着化への補助等」、「ウェルネス・医療ツーリズム関連事業に取組む事業者等支援」、「県内エネルギー関連産業の海外展開支援、ニーズ調査等」については、新事業・新産業創出が重要な政策課題であることに鑑み、※ 1 ただし書きの基準には拠らずに記載。

ロジックモデルによる施策の評価 (③農林水産業関連)

【施策展開】

- ・2 (7) : イ 交流と共創による農山漁村の活性化
- ・3 (7) : ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備、イ 流通・販売・加工対策の強化、ウ 農林水産物の安全・安心の確立、エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化、オ 農林水産技術の開発と普及、カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備、キ フロンティア型農林水産業の振興

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進 展：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満	取組の種別	H24～30年度 事業費 (百万円)	初期アウトカム (「成果指標」) ※ 3				最終アウトカム (「目標とするがた」)				各施策に属する取組 の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点		
					基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値	基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値				
○戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立 (3(7)ア)	・園芸作物ブランド産地の育成のための技術支援や生産条件整備等【概ね達成】 ・モズク養殖技術の指導及び放流・養殖用のハマフエナキ等の種苗生産【進展】		ソフト交付金 -県単	1,526 548	拠点産地数 (産地)	94	120	↗	150	農林漁業産出額の増加 (億円)	1,109	1,229	↗	1,540	一定程度有効に機能	<p>・最終アウトカムである「農林漁業産出額の増加」に多くの初期アウトカムが対応しており、それぞれの初期アウトカムが最終アウトカムに与える影響が明確ではないことから、分野別 (農業、畜産業、林業、漁業等) で最終アウトカムへの寄与が把握できる指標設定の検討が必要</p> <p>・目標値に対する実績値の達成状況を踏まえると、最終アウトカムの改善状況は必ずしも十分とは言えないことに留意</p> <p>・戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立に係る施策については、園芸品目・特用林産物の生産量や家畜等数といった数量的な指標だけではなく、ブランド化の進展や効果を把握できる客観的指標の検討も必要</p> <p>・農業生産基盤、森林・林業生産基盤、水産基盤の整備等に係る施策の各初期アウトカムについては、最終アウトカムである農林漁業産出額の増加とのつながりを適切に把握するため、事業効果の発現状況に沿った客観的な成果指標 (生産性・品質の向上等) の設定等の検討が必要</p> <p>・物流体制の整備等に係る施策の初期アウトカムについては、流通チャネルの多様化や県外への移出等を踏まえた指標とはなっておらず、当該施策に属する取組について、施策の効果をより適切かつ十分に把握できる客観的指標を設定する余地がないか検討が必要</p> <p>・病害虫対策等に係る施策については、各種取組の効果を適切に把握することが可能な初期アウトカムが設定されておらず、最終アウトカムに対する適切な効果把握に課題あり</p> <p>(参考) 初期アウトカム「改善不十分(↘)」または「改善せず(↔)」の背景・要因</p> <p>・特用林産物生産量 他県産との競合に伴い価格競争が生じたことから生産量及び販売量の調整が行われたこと 等</p> <p>・園芸品目の生産量 (野菜、果樹、花き) 台風等の自然災害に見舞われたこと 等</p> <p>・家畜頭数、食肉加工施設における処理頭数 宅地化等、農場周辺の住環境の変化に付随する環境問題等の影響による畜産農家の廃業増加に伴い、畜産豚の頭数が大幅に減少したこと 等</p> <p>・さとつきびの生産量、甘しや糖の産糖量 台風等の自然災害に加えて農業の担い手が減少したこと 等</p> <p>・県中央卸売市場の取扱量 (青果、花き) 通信販売、産地直送、直売所での販売、量販店の独自流通などの農林水産物流通チャネルの多様化を背景として市場外での流通が増加したこと 等</p>
○農林水産物の戦略的な販路拡大 (3(7)イ)	・県内農林水産物のプロモーション活動【達成】 ・県産木材の普及プロモーション業務、民間の活力を用いた新製品開発【達成】		国補助 県単	155 48	全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数 (品目)	14	19	↗	20		一定程度有効に機能					
○物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進 (3(7)イ)	・製氷施設及び荷捌き施設の整備【進展遅れ】		北部振興	606	水産卸売市場の取扱量 (トン)	14,228	14,665	↗	15,157		一定程度有効に機能					
○環境保全型農業の推進 (3(7)ウ)	・環境保全型農業推進のためのIPMの考え方に基いた防除体系の確立【達成】 ・沖縄県エコファーマー認定制度、有機JAS認証制度のPR【達成】 ・環境保全型農業実施のため、エコファーマー認定、特別栽培農産物認証の推進【概ね達成】		国補助・県単 国補助・県単	147 94 81	総合的病害虫防除体系が確立された作物数 (品目)	1	4	↗	5		一定程度有効に機能					
○農林水産物の衛生管理・品質管理の高度化 (3(7)ウ)	・食品表示法に基づく食品表示巡回調査及び指導の実施等【達成】 ・HACCP対応型の食鳥処理施設の整備【進展】		県単 ソフト交付金	40 3,579	GAP導入産地数 (産地)	4	45	↗	54		一定程度有効に機能					
○農林水産技術の開発と試験研究機関の整備 (3(7)オ)	・沖縄園芸作物のオンデマンド育種 (DNAマーカーを用いた即応育種) の実用化と安定供給に向けた生産技術開発【達成】 ・イネコトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化技術開発【進展】 ・島嶼地域の特続的な農業生産に向けた低コストかつ安定生産技術開発【達成】		ソフト交付金 ソフト交付金	1,206 746 446	環境保全型農業に取り組む農家数 (件)	704	1,084	↗	1,300		一定程度有効に機能					
○沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備 (3(7)カ)	・地下ダムや貯水池等の新規水源施設や基幹的な農業水利施設の整備 (国営)【進展】 ・水源施設や田畑への灌漑施設の整備 (県営)【進展】		国直轄 ハード交付金 ・国補助	38,250 46,109	生産現場等への普及に移す研究成果数 (件)	64	456	↗	650		一定程度有効に機能					
○自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備 (3(7)カ)	・木材生産及び水士保全その他の森林の持つ多面的機能を高度に発揮させるための造林【概ね達成】		ハード交付金 ・国補助	2,301	品種登録数 (件)	26	38	↗	41		一定程度有効に機能					
○水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全 (3(7)カ)	・水産物の流通拠点となっている漁港における岸壁等係留施設の耐震化等【進展】		ハード交付金 ・国補助	22,600	農林水産技術の試験研究機関による特許等出願件数 (累計) (件)	24	30	↗	35		一定程度有効に機能					
○アジアなど海外への展開の推進 (3(7)キ)	・海外市場における県産農林水産物の認知度向上のためのテストマーケティング【達成】 ・海外市場における畜産物の市場価格や流通経路等の調査等【達成】		ソフト交付金 ソフト交付金	268 700	農業用水源施設整備量 (ha)	22,953	24,133	↗	26,700		一定程度有効に機能					
○農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化 (3(7)キ)	・名護市における6次産業化と観光とを融合したアグリパークの整備【達成】 ・県産農林水産物を利用した加工品に係る研修会や販路拡大の支援【概ね達成】 ・6次産業化に取り組む農業者への新商品開発支援や機器・機材等の支援【達成】		ソフト交付金 ソフト交付金 ・県単 県単	1,634 546 61	農業用水源施設整備量 整備率 (%)	56.5	62.5	↗	69.0		一定程度有効に機能					
○戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立 (3(7)ア)	・きのこや木炭等の特用林産物の需給動態調査、生産技術指導等の実施【概ね達成】 ・高機能型農産物栽培施設の導入による生産量の拡大等【概ね達成】 ・優良な県産雄牛の選定【達成】 ・種豚の改良・維持・増殖【概ね達成】		県単 ソフト交付金 県単 ソフト交付金 ・県単	15 9,632 477 402	かんがい施設整備量 (ha)	17,107	18,942	↗	21,600		一定程度有効に機能					
○安定品目の生産供給体制の強化 (3(7)ア)	・さとつきびに係る高性能農業機械導入への支援等【達成】		県単	780	かんがい施設整備量 整備率 (%)	42.1	49.1	↗	56.0		一定程度有効に機能					
○製糖業企業の高度化促進 (3(7)イ)	・小規模離島等の含蜜糖製造事業者に対する製造コスト等の助成、施設整備【達成】 ・気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに対する支援措置【達成】		ソフト交付金 ソフト交付金	25,741 8,691	ほ場 整備量 (ha)	19,043	20,615	↗	21,600		一定程度有効に機能					
○物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進 (3(7)イ)	・卸売市場域内への冷蔵配送センターの整備【達成】 ・本土向けに出荷する農林水産物の輸送コスト補助【概ね達成】		ソフト交付金 ソフト交付金	625 16,946	ほ場 整備量 整備率 (%)	54.4	62.8	↗	66.0		一定程度有効に機能					
○病害虫対策と防疫体制の構築 (3(7)ウ)	・特殊病害虫の侵入警戒調査、根絶防除対策等の実施【達成】		ソフト交付金	9,930	造林面積 (ha)	4,906	5,194	↗	5,346		一定程度有効に機能					
					流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量 (m)	902	1,384	↗	1,470		一定程度有効に機能					
					流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量 整備率 (%)	52	80	↗	85		一定程度有効に機能					
					漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量 (m)	3,478	5,808	↗	5,918		一定程度有効に機能					
					漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量 整備率 (%)	61	73	↗	75		一定程度有効に機能					
					沖縄からの農林水産物・食品の輸出額 (百万円)	1,583	3,313	↗	2,636		一定程度有効に機能					
					県産畜産物の海外輸出品 (トン)	0	181	↗	100		一定程度有効に機能					
					6次産業化関連事業者の年間販売額 (百万円)	15,200	25,959 ※4	↗	24,800		一定程度有効に機能					
					6次産業化関連事業者の従事者数 (人)	4,400	5,200 ※4	↗	6,900		一定程度有効に機能					
					特用林産物生産量 (トン)	1,204	1,295	↘	1,770	改善・見直しの余地あり						
					園芸品目の生産量 (野菜) (トン)	54,000	58,511	↘	92,900	ただし、園芸品目の生産量 (花き) 及び家畜頭数に係る取組については改善・見直しの検討が必要						
					園芸品目の生産量 (果樹) (トン)	15,800	16,105	↘	20,500							
					園芸品目の生産量 (花き) (千本)	331,000	292,492	↘	499,000							
					家畜頭数 (頭)	162,157	140,079 ※5	↘	155,885							
					さとつきびの生産量 (万トン)	82.0	74.3	↘	85.1	改善・見直しの検討が必要						
					甘しや糖の産糖量 (トン)	96,608	83,999	↘	104,450	改善・見直しの検討が必要						
					県中央卸売市場の取扱量 (青果) (トン)	74,428	55,574 ※5	↘	66,683	改善・見直しの検討が必要						
					県中央卸売市場の取扱量 (花き) (千本)	64,677	39,579 ※5	↘	59,680	改善・見直しの検討が必要						
					食肉加工施設における処理頭数 (頭/日)	1,548	1,430	↘	1,912							
					設定されていない					適切な効果把握に課題あり						